

大阪工業大学工学部 正会員 ○南田 幸保
 大阪工業大学工学部 学生会員 北中 大輔
 大阪工業大学工学部 正会員 岩崎 義一

1. 背景と目的

近年、各地で“まちづくり”と表現される都市施設関連事業や行事が実施されている。対象とする範囲は多種多様で場合によっては都市の文化、賑わい、住民参加も含んで表現され、これは必ずしも都市計画と直結しているとは限らない。しかしながら、成熟した都市社会の諸問題の解決には住民の参画は不可欠であり、単に都市計画的な手段だけではなく、“まちづくり型”の都市整備や活動が必要となっている。その一環として行政は、都市施設の整備や維持管理等において住民参加によるまちづくりの制度を多く用意し、都市計画の充実に取り組んでいる。一方で、現実には行政が主導的に事業を行い、住民がその事業に対する合意に動員されるケースが少なくない。その要因として①従来型の公共事業が継続されている（行政側の要因）②住民自身の意識と知識および情報不足のため参加の仕方が分からない（住民側の要因）③時間・費用・手間等がかかるため敬遠されている（物理的な要因）等が挙げられる。本研究では②住民側の問題に注目し、住民が主体的にまちづくりに関わっていく上での組織づくりのあり方を明らかにし、今後の住民参加型まちづくりが効率的に機能するための方向性について考察する。

2. 研究対象事業の選定

本研究では、表 2.1 に示す 2 地域の住民参加型まちづくり事業を研究対象として実施するものとした。

選定理由として「みんなのわくわく公園

表 2.1 研究対象とする事業の概要

事業名	事業主体	事業期間	目標
みんなのわくわく公園づくり事業	大阪市	1998. 4. ～現在	①イベント的に開催し施策に対する気運を高める ②住民同士による合意形成のための手段を学ぶ ③住民が受け身的な発想ではなく公園管理における参加意識や利用する側の責任について考える ④公園を媒介としたより一層良好な地域コミュニティを育む ⑤住民みずからの方で緑あふれるまちづくりを行う
身近な水辺環境整備事業	加古川市	2001. 4～2003. 3	①養田川の自然環境の再生 ②身近な生き物とのふれあい ③川辺のコミュニティの形成（地域への愛着）

づくり事業」は、単年度事業で住民の支援組織として行政より委託されたコンサルタントが参加しており行政寄りの立場での住民支援の内容と課題が明らかにできるものと考えた。また「養田川・身近な水辺環境整備事業」は、継続事業で住民の支援組織として NPO が参加しているとともに、地域ぐるみで継続的なまちづくり活動を行っており外部に開かれ事業であることから、組織づくりの相対的な内容が明らかにできるものと考えた。研究の方法としては、①事業主体、町会等へのヒアリング調査 ②まちづくり参加住民や利用者へのアンケート調査 ③同調査結果の分析（組織構造・意識・CVM 等）の内容で行った。

3. まちづくり組織の特性

まちづくり組織の構成とその役割は、表 3.1 及び表 3.2 に示すとおりである。その特徴として、「わくわく公園づくり」は計画段階で用意された内容に基づいてワークショップを開催し公園建設が終了した時点でその役割を終える。また「養田川・身近な水辺環境整備」は、各組織が個別に協議しその意見の総意をまちづくり委員会で専門知識を有した委員や NPO を交えて議論し、継続的な整備の方向性を見出して行くことである。

団体・組織名	計画	整備		管理	利活用*
		施工	植栽		
行政	◎	◎	○	○	
公園事務所	×	×	○	◎	
町会	△	×	×	×	△※2
コアグループ	△	×	×	×	△※2
既存団体	△	×	×	×	
愛護会	△	×	×	○	
近隣住民	△	×	×	×	△※2

◎：主体的に参加 ○：積極的に参加 △：消極的に参加 ×：不参加 空欄：不明
 ※1：利活用は公園での教育、交流活動分野での使用
 ※2：東加賀屋1公園は利活用なし

表 3.1 みんなのわくわく公園づくりの組織構成と役割

団体・組織名	計画	整備		管理	利活用	
		施工	植栽		教育	交流
行政	◎	◎	○	×		
まちづくり町内会	◎	×	○	◎	◎	◎
アドバイザー	○	×	○	○	○	○
委員会	△	×	△	△	△	△
既存団体		×	△	△	△	△
小学校		×		×	○	○
中学校		×	○	×	○	△
近隣住民		×	△	△	△	△

◎：主体的に参加 ○：積極的に参加 △：消極的に参加 ×：不参加 空欄：不明

表 3.2 養田川身近な水辺環境整備の組織構成と役割

4. 組織構成メンバーの意識構造分析

大阪と養田の参加動機の割合は異なるもののその傾向はほぼ同じである。「役員をしていたため」や「参加の要請があったため」と消極的参加の割合が高くなっている。「専門知識を学びたかったため」や「計画に関心があったため」という教養としての参加の割合は両地域とも低い値にとどまっている。なお「近くに居住していたため」の割合は大阪では高い値を示しているが、養田では皆無である。これは公園が点的施設であるのに対して河川が線状施設であるため、地域全体にその存在の影響を与えているためと考えられる。また、両地域とも「地域の問題であるため」や「コミュニティの形成を図るため」といった事業を媒体とした人とのつながりを参加動機に挙げる割合が高くなっている。次に事業の成果に対する調査結果を図4.2に基づいて分析すると、大阪ではワークショップ参加メンバーの事業に対する満足度は非メンバーのそれよりも低く、養田川ではまちづくり委員会メンバーの満足度は非メンバーのそれよりも高い。これは大阪のワークショップメンバーつまり事業参加者と完成後の公園利用者が異なるため、その成果を実感できていないためだと考えられる。養田川のまちづくり委員会メンバーは事業参加者であるとともに、利用者でもあるためその成果を実感しているものと考えられる。一方、住民の支援組織の存在に対する認識は極めて低い。しかしながら、大阪の場合ワークショップの進行という役割からすると、住民の認識に関わらずその役割を果たしている。これはワークショップが事業に初めから組みこまれた住民の参画の方法であり、住民は参加することを目的とし、議論することは形式的なものになっているためである。住民参加が手段ではなく、目的になってしまっていることが問題である。養田川の場合も支援組織の認知度が高いとは言えない。しかし、図4.3の参加意欲と支援組織の役割から判断すると、認知度が高いほど今後の活動に対する継続意欲が高く、支援組織を良く知っている。つまり活動に深く関わっている方が今後もまちづくりに対して参加意欲が高く、支援組織の仕事を知っている住民は活動の意義を理解し、継続意欲につながっていると考えられるとともに、支援組織に情報や知識等の提供を強く求めている。

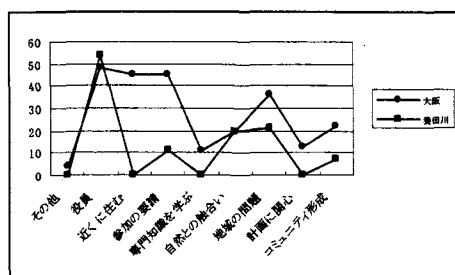


図 4.1 参加動機に対する相違性

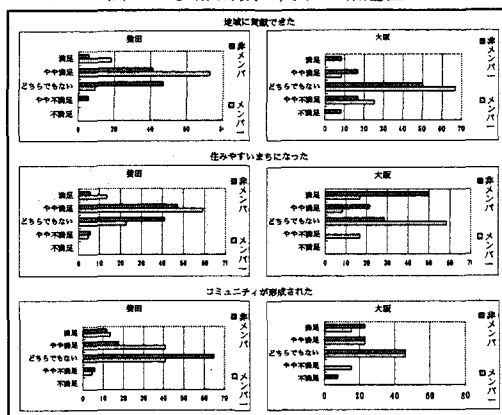


図 4.2 事業成果に対する満足度

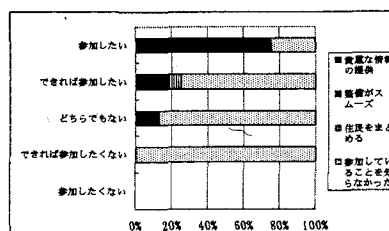


図 4.3 参加意欲と支援組織の役割

5. まとめ

本研究で住民参加型まちづくりが効率的に機能するための組織の方向性について以下の点を明らかにした。

- ① 行政は恒常的な地元での話し合いと事業認知の機会を積極的に設けるべきである。(機会を限定しない)
- ② 参加メンバーは非固定で自由参加が望ましい。
- ③ ワークショップや検討会等の進行は参加者で話し合って決定する。
- ④ 行政や専門家は地元の幅広い知識を吸収するよう努力する。
- ⑤ 同じテーマを繰り返し話し合う。
- ⑥ 専門家は組織の委員ではなくアドバイザーとしての位置づけが必要である。

以上

【参考文献】住之江区データマップ 平成10年度版「大阪市住之江区役所、1999.3」 環境と行政の経済評価「肥田野登、勁草書房、1999.12」 環境経済評価の実務「大野栄治、勁草書房、2000.11」